

2022.8  
No. 535

# 調査月報

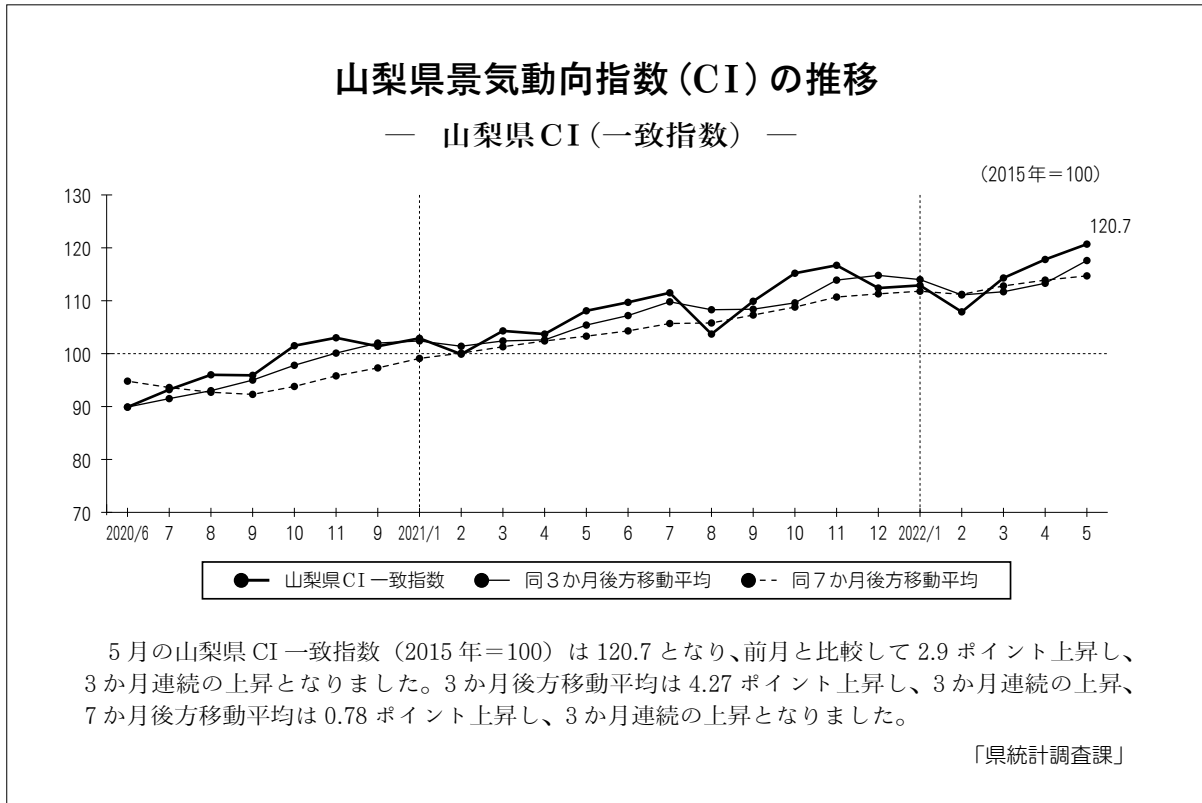
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（6月～7月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は回復傾向に一服感が窺われる。

**需要：**個人消費は、6月～7月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移したほか、サービス消費も活発化するなど、持ち直し傾向にある。設備投資は、これまでの回復傾向に一服感が窺われる。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置や各種電子部品で好調が続くなど全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

## 消費動向

6月～7月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移したほか、サービス消費も活発化するなど、持ち直し傾向。

6月の乗用車販売は、前年同月比19.5%減(普通車22.2%減、小型車14.8%減)と、10か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、例年より早い梅雨明けに加え、天候に恵まれた日も多かったことから、団体客を中心に前年を上回る入込み。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数(6月)は、前年同月比17.0%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家(前年同月比16.1%増)が3か月連続の増加、貸家(同12.0%増)が2か月ぶりの増加、分譲住宅(同36.1%増)が2か月ぶりの増加。

**公共工事**：公共工事保証請負額(6月：東日本建設業保証(株))は197億37百万円で、前年同月比24.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比4.8%減少、県が同10.9%増加、市町村が同19.5%増加。

## 雇用情勢

6月の有効求人倍率は1.44倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

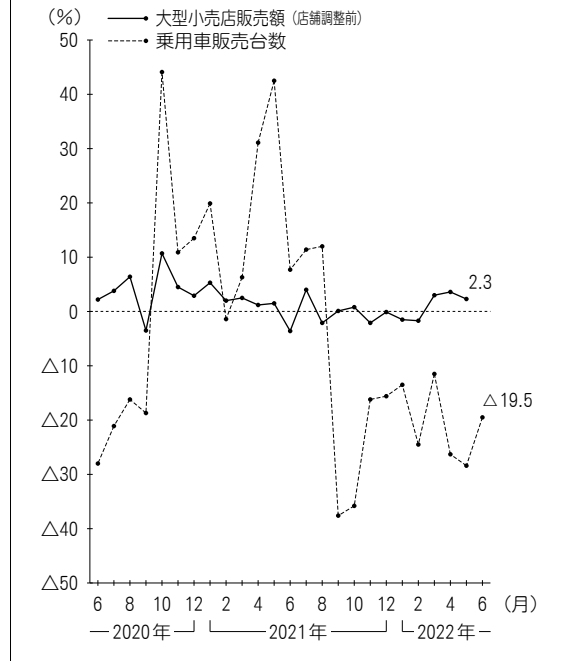
新規求人数は、前年同月比14.2%増と16か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業等は減少。

## 企業倒産

7月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は4件、負債総額は6億52百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も5億51百万円増加。

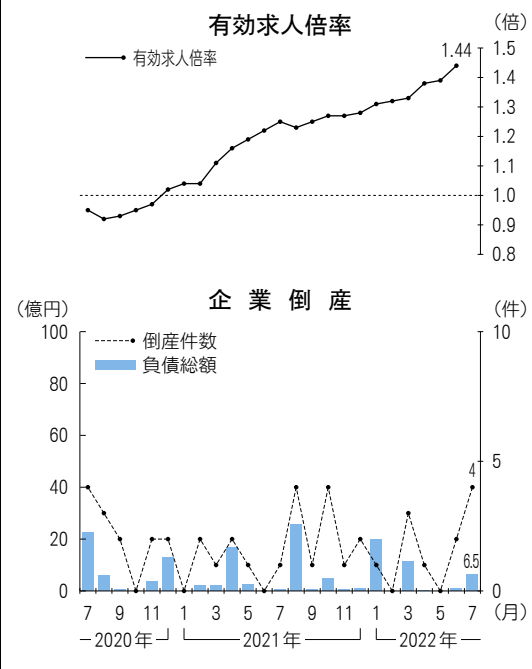
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

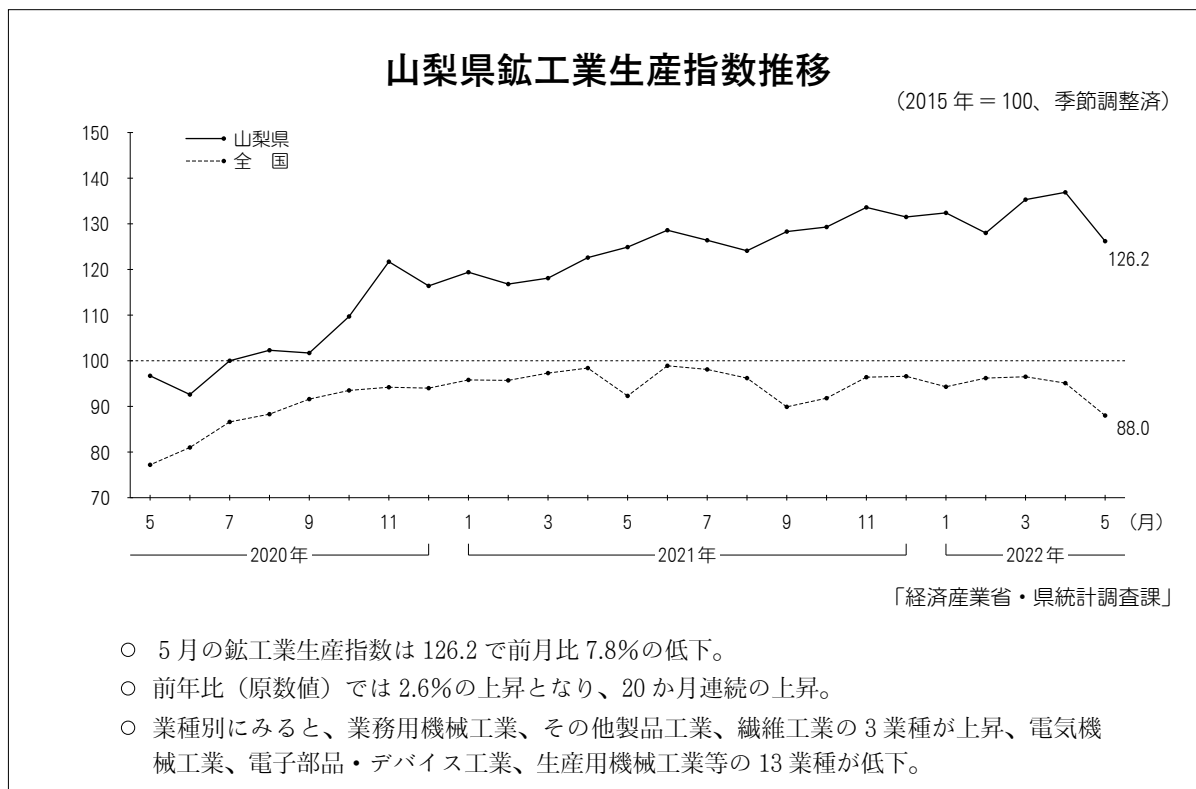
### 雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

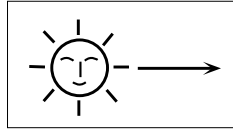
## 生産・出荷動向

- 食品**：弁当類は、出荷が上向き。家庭向けが底堅く推移するなか、人流の回復により旅行客向けも増加。ミネラルウォーターは、家庭向けが堅調なほか、オフィス向けも増加しており、好調な出荷が続く。ワインは、出荷が持ち直し。
- ニット**：消費マインドの高まりから、秋冬物に対する引き合いが前年を上回り、受注は持ち直し。採算面をみると、海外需要の高まりや円安などを背景に原糸価格が上昇する一方、納入価格への転嫁は進まず、利幅の薄い状況が続く。
- 織物**：ネクタイ地は、百貨店や専門店向けに動意がみられ、受注・生産に底入れの兆し。婦人服地は、店頭向けに回復の動きがみられるほか、ECサイト向けも底堅く推移。羽毛布団は、「巣ごもり需要」が一巡し、受注・生産が軟調。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直し。海外の展示会や商談会が延期・中止となり、海外向けが弱含む一方、テレビ通販などが好調なほか、店頭や各種催事の客足が増加していることから、国内向けは増加。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、世界的な工作機械需要の拡大を背景に受注・生産が好調。リードフレームは、受注・生産が前年を上回る水準で推移。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に受注・生産が堅調を維持。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを背景に受注・生産が高水準。受注は過去最高水準で推移しており、多くの県内部品メーカーではフル稼働が続く。工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、海外向けで比較的堅調な動きがみられる一方、国内向けは低調に推移しており、全体としても受注・生産が弱含む。供給制約が緩和されつつあるものの、通常稼働に戻るにはしばらく時間を要するとの見方も。
- 汎用・業務用機械**：プリンタ部品は、海外の需要回復を背景に産業向けの受注・生産が前年を上回る水準。一方、オフィス向けは、ペーパーレス化の進展などから弱含む。計測機器は、インフラ向けの受注・生産で弱い動きも、民間向けは底堅く推移。



# 県内主要業界の動向

## ■ 食品



### 弁当類は出荷が上向き

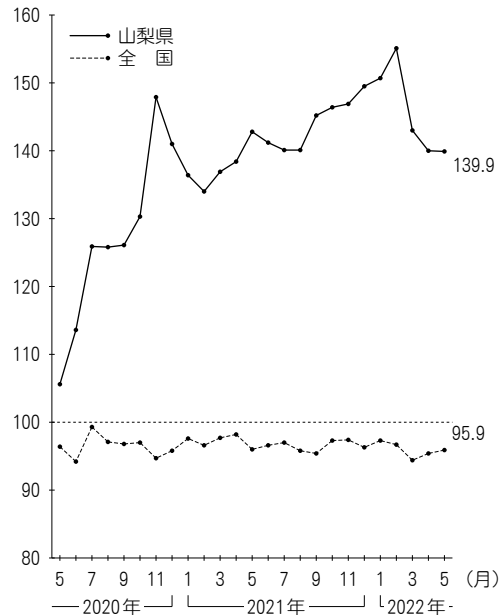
弁当類は、出荷が上向いている。家庭向けが底堅く推移するなか、人流の回復により旅行客向けも増加している。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。健康志向や安全志向に加え、備蓄意識の高まりを背景に家庭向けが堅調なほか、企業における出勤率の高まりに伴いオフィス向けも増加している。

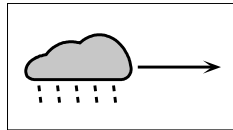
ワインは、出荷が持ち直している。3年ぶりに開催された「日本ワインコンクール」では、県産ワインの受賞が最多となるなど、当地の品質の高い製品づくりが認められており、更なる需要回復の契機となることが期待されている。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ ニット



### 原糸価格が軒並み上昇

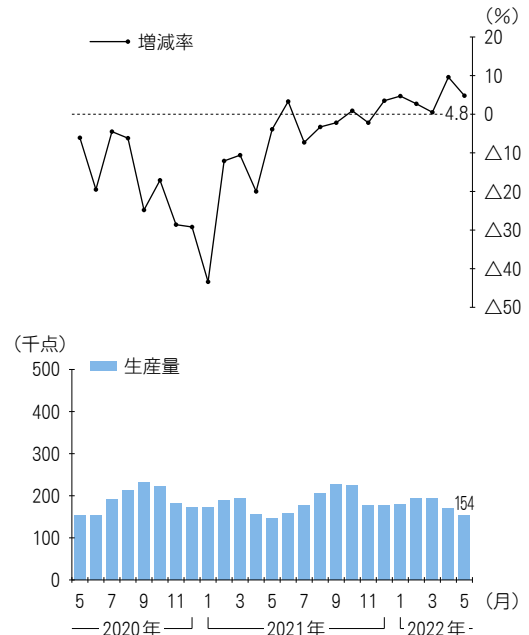
夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産に移行している。

受注面をみると、持ち直している。春夏物の店頭販売が比較的好調に推移するなど、消費マインドに高まりがみられたことから、秋冬物に対するアパレル等の引き合いも前年を上回る水準を確保している。ただし、足元で市中感染が急拡大しており、一部事業者からは先行きを不安視する声が聞かれる。

採算面をみると、海外需要の高まりや円安などを背景に原糸価格が軒並み上昇している一方、納入価格への転嫁は進まず、利幅の薄い状況が続いている模様。

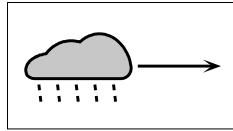
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### ネクタイ地の受注・生産に底入れの兆し

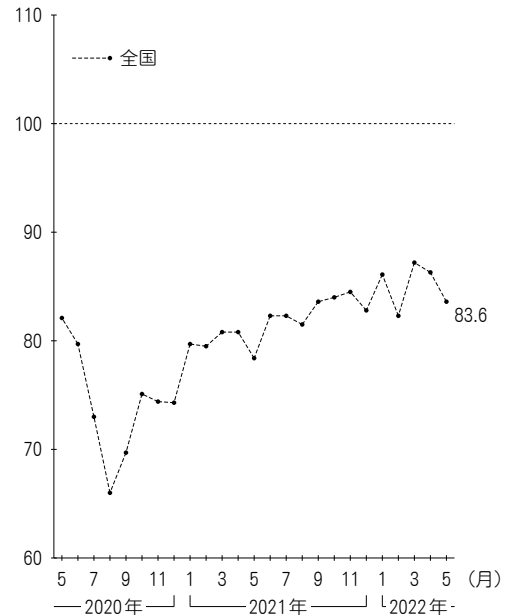
ネクタイ地は、百貨店や専門店向けに動意がみられ、受注・生産に底入れの兆し。また、海外依存リスクを回避するため、国内生産へ回帰する動きがあり、対応が可能な事業者を受注が集中している模様。このようななか、OEMを得意とする当地への受注増加を期待する声も。

婦人服地は、受注・生産が持ち直している。大手アパレル各社が販売力や商品力を強化するなか、店頭向けに回復の動きがみられるほか、ECサイト向けも底堅く推移している。

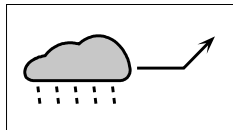
羽毛布団は、堅調な推移が窺われた「巣ごもり需要」が一巡した影響により、受注・生産が軟調に推移している。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



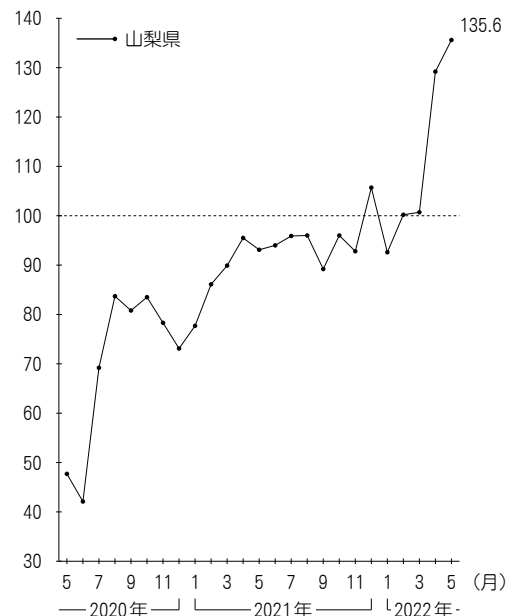
### 受注・生産は持ち直し

受注・生産は、持ち直している。海外の展示会や商談会が依然として延期・中止となっており、海外向けに弱さがみられる一方、国内向けは増加している。国内消費者や宝飾販売業者のマインドが上向いてきており、インターネット販売やテレビ通販が好調なほか、店頭や各種催事において客足が増加していることが背景にある。ただし、足元で市中感染が急拡大しており、クリスマス商戦に向けた本格受注を秋口に控え、先行きを懸念する声も。

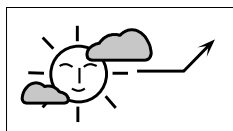
なお、7月13日、14日に「第73回ジューストーンフェア」が甲府で開催された。来場者数は前年を上回り、活発な商談が行われた模様。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**情報通信向け電子部品に好調な動き**

コンピュータ数値制御装置は、世界的な工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は高稼働を維持していくとみられる。

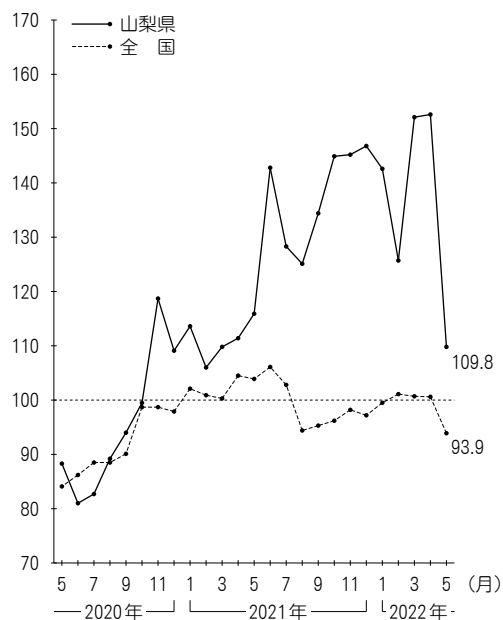
リードフレームは、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。LED関連向けが幅広い圏で推移する一方、車載向け、産業用機器向けが好調を維持している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けを中心に、受注・生産が堅調を維持している。

その他の電子部品は、「5G」関連需要が底堅く推移するなか、情報通信向けに好調な動きがみられる。

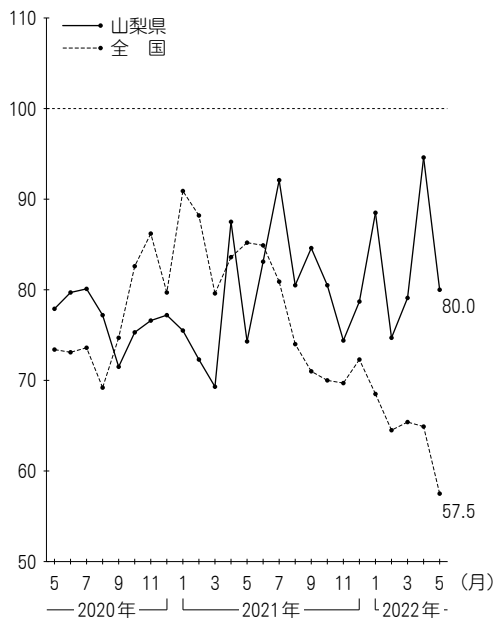
**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



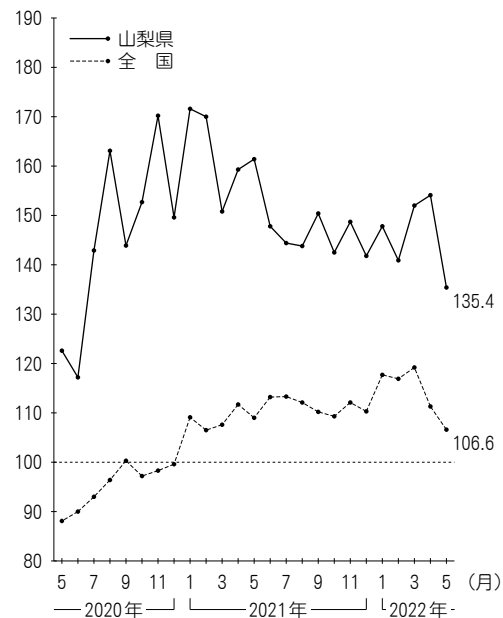
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

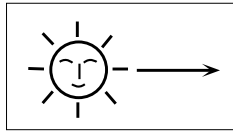


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産は高水準

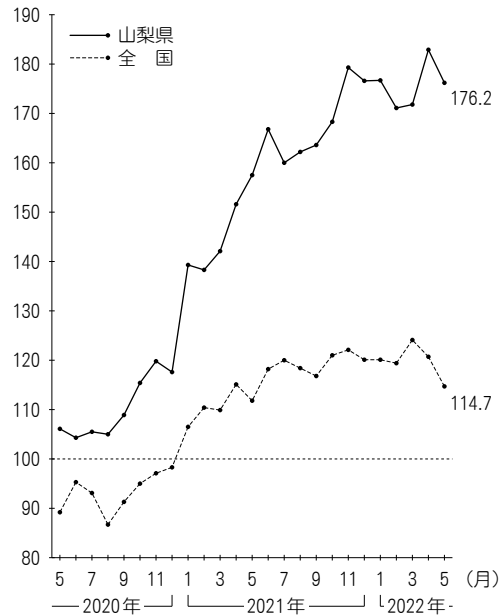
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の高まりを背景に、受注・生産が高水準を維持している。部品・部材等の供給制約により生産面で支障が出ているものの、受注は過去最高水準で推移しており、多くの県内部品メーカーではフル稼働が続いている。そのため、新たな受注を断るケースもみられる。

工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移している。先行きについて、年内までは現在の高水準が続くとの声が聞かれる。

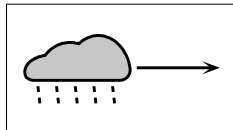
なお、原材料価格や電気代などの上昇が続いているが、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、採算は悪化している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 輸送機械



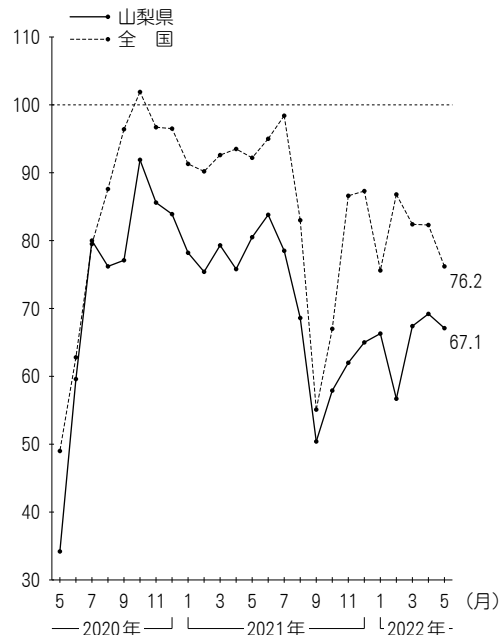
### 自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.4%減と10か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が14.8%減、トラックが26.9%減、バスが7.9%増となった。なお、二輪車生産台数は10.9%減となり、5か月連続で前年を下回った。

自動車部品は、海外向けで比較的堅調な動きがみられる一方、国内向けは低調に推移しており、全体としては受注・生産が弱含んでいる。上海市のロックダウン（都市封鎖）解除に伴い供給制約が緩和されつつあるものの、通常の稼働に戻るにはしばらく時間を要するとの見方もあり、先行きの不透明感が残る。

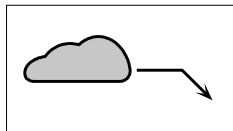
### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)





## ■ 汎用・業務用機械



### 計測機器はインフラ向けに弱い動き

プリンタ部品は、海外の需要回復を背景に、産業向けの受注・生産が前年を上回る水準で推移している。一方、オフィス向けは、ペーパレス化の進展などから、弱含んでいる。

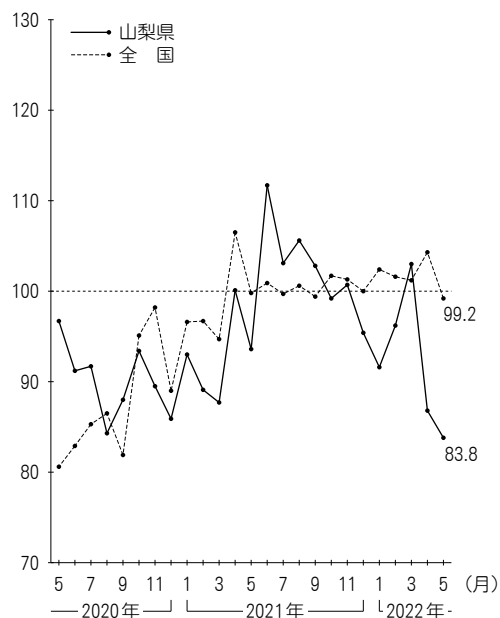
医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

計測機器は、インフラ向けの受注・生産で弱い動きがみられる一方、民間向けは底堅く推移している。

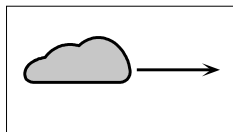
なお、部品・部材不足の影響により加工や組立に支障をきたしており、仕掛品や半製品が増えているとの声も。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 建設



### 公共、民間ともに入札不調が増加

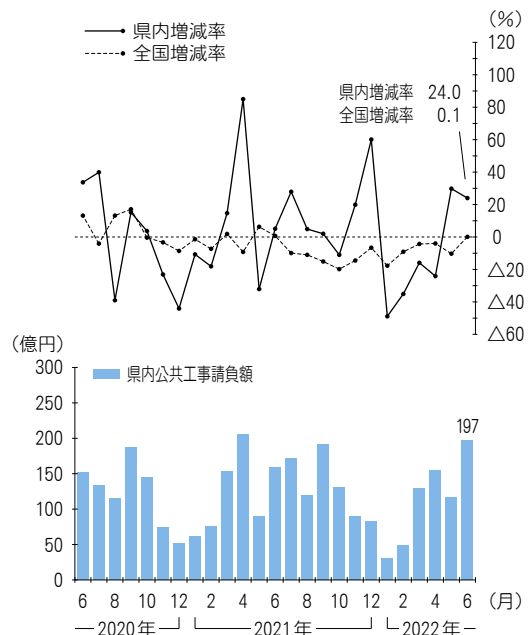
6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は197億37百万円、前年同月比24.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では県（前年同月比10.9%増）、市町村（同19.5%増）が増加した一方、国（同4.8%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～6月）は468億28百万円で、前年度を3.4%上回っている。

民間工事は、住宅関連が堅調に推移する一方、非住宅関連は案件が減少しており、これまでの増勢が一服している。

なお、建設資材の高騰により、予定価格と見積価格が乖離していることから、公共、民間ともに入札が不調となるケースが増加している。

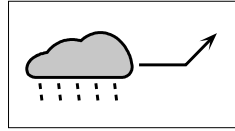
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

## ■ 商業

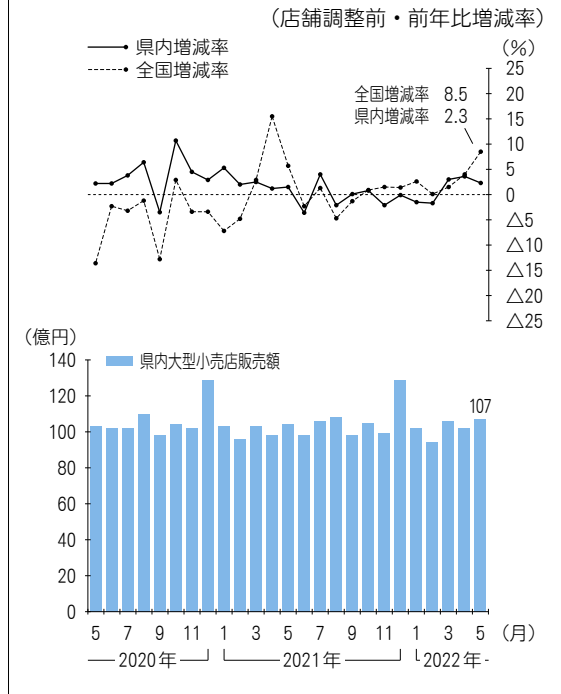


### 省エネ家電への買い替え需要が拡大傾向

6月～7月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移したほか、サービス消費も活発化するなど、持ち直し傾向にある。

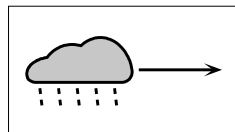
品目別にみると、食料品は、野菜の価格が低下するなか、生鮮品を中心に堅調を維持。中元は、おおむね前年並みの水準で推移。衣料品は、セールスの効果により夏物衣料が伸びたものの、全体では盛り上がりを欠く。家電品は、電気代の高騰により省エネ家電への買い替え需要が拡大傾向。一方、上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響により欠品が発生し、前年割れとなる品目も。外食を中心としたサービス消費は、公的支援策の効果もあり、底堅く推移。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



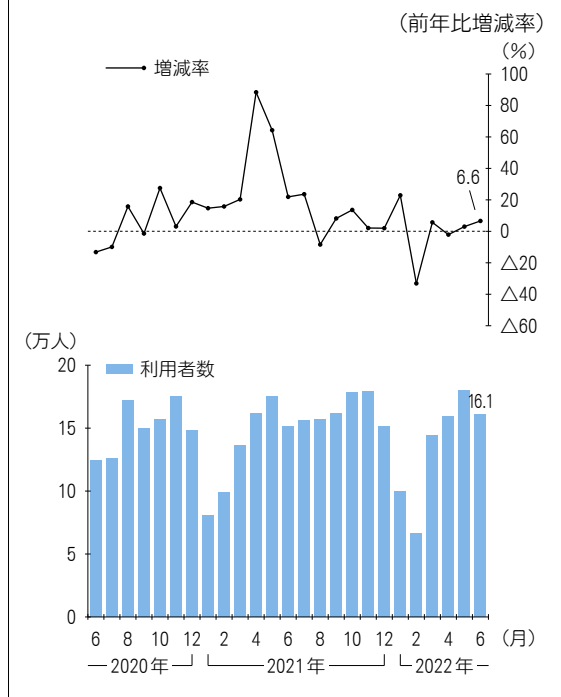
### 天候にも恵まれ前年を上回る入込み

6月の県内観光は、例年より早い梅雨明けに加え、天候に恵まれた日も多かったことから、団体客を中心に前年を上回る入込みがみられた。

地域別にみると、国中地域は、団体客の宿泊が増加。富士北麓地域は、修学旅行などの団体客が堅調なほか、関東圏からの入込みが増加しており、週末を中心に満室となる施設も。ハヶ岳南麓地域は、屋外活動を楽しむ個人客で賑わい。

なお、足元では全国的に市中感染が急拡大しているが、行動制限までには至っていないことから、宿泊施設へのキャンセルも想定より少なく、影響は軽微にとどまっている模様。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(7月を中心として)

### ■ 県内の路線価が30年連続の下落

国税庁は、1日、2022年の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、県内の路線価は平均で前年と比べて0.8%低下し、30年連続の下落となった。また、県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）の1平方メートル当たり260千円で、前年と比べて1.9%下がり、2年連続の下落となった。

なお、全国路線価は平均で前年比0.5%の上昇となっている。

### ■ 全学歴の初任給が最高額を更新

甲府商工会議所は、1日、2022年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

調査は、郵送によるアンケート方式で県内367事業所から回答を得ている。これによると、2022年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が201,893円（前年比0.6%増）、短大卒が183,552円（同1.4%増）、専門学校卒が183,050円（同1.8%増）、高校卒が174,281円（同2.7%増）となった。いずれの学歴においても2年連続で増加し、歴代最高額となった。

### ■ コストコ、県内初出店へ

南アルプス市は、4日、南アルプスIC新産業拠点整備事業における参入事業者として、サービスエリアの運営などを手掛けるアルプス（昭和町）を代表企業とするヒカレヤマナシとコストコホールセールジャパンの2社に決定したと公表した。

市によると、集客・交流拠点としての機能や、山と農業の活用、既存の地域資源との連携、大手企業や地場産業との連携等を評価したとしている。

### ■ 峡東地域が世界農業遺産に認定

峡東地域世界農業遺産推進協議会は、19日、国連食糧農業機関（FAO）により、山梨市、笛吹市、甲州市の3市で構成する峡東地域の「峡東地域の扇状地に適応した果樹農業システム」が世界農業遺産に認定されたと公表した。

同協会によると、これまでに先人が築き上げてきた峡東地域独特の果樹農業システムが世界的に評価されたとしている。今後は、伝統的な農業システムを次世代に継承していくために、世界農業遺産の保全と活用に取り組む方針。

### ■ 山梨県内の農業生産額1,100億円台を回復

山梨県は、19日、2021年の農業生産額及び水産業生産額の実績を公表した。

これによると、農業生産額が前年から95億6,700万円（前年比9.5%増）増加し1,101億4,200万円となり、27年ぶりに1,100億円台を回復した。また、果実の生産額は686億1,100万円となり、過去最高となった。主な要因として、単価の高いシャインマスカットの生産量の増加や、せん孔細菌病を封じ込めたことによるモモの生産量の増加などが影響したとしている。

### ■ 岡島百貨店に再開発計画

百貨店の岡島は、28日、店舗移転および不動産デベロッパーのタカラレーベンによる既存建物の再開発に着手すると発表した。

同社によると、既存店舗は2023年2月に閉店し、3月から近隣商業施設「ココリ」に移転オープンする。既存建物は2028年7月を目途に、県内随一の規模を誇るマンションと商業施設が入居する複合施設へと建て替えを行う。本事業を通し、山梨発となる地方百貨店の新たな事業モデルの実現を目指すとしている。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.5	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	83.2	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.9	99.3	△ 0.7
2021.6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.6	39.6	137.6	36.1	137.8	0.8	129.2	109.7	92.3	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	126.4	23.7	131.8	18.5	140.7	10.3	127.1	111.5	94.2	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	93.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.7	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.9	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	99.1	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.9	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.5	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	104.1	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	120.7	105.9	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.1	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2			95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.9	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	98.9	22.9	96.5	18.9	95.7	△ 5.1	103.5	95.2	94.7	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△ 4.7	103.5	94.7	95.1	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.7	94.2	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	90.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	92.8	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.9	96.8	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.5	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.3	96.3	95.1	100.7	0.9
3	p125,260	△ 0.2	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.8	95.3	101.1	1.2
4	p125,190	△ 0.2	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.9	96.8	96.4	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	101.4	95.5	95.9	101.8	2.5
6	p124,930	△ 0.3			p95.8	△ 3.1	p93.3	△ 3.3	p99.8	4.4				101.8	2.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車		台数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022.1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	p99	1.3	p78	6.2	p18	2.6	p48	5.6	p27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

## 全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車		台数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.6	16,421	△ 2.3	9,731	1.7	3,795	△ 19.7	6,170	0.8	2,830	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022.1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	p16,731	1.3	p10,142	4.2	p3,927	3.5	p6,378	3.4	p2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

### 山梨県の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者数 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	279,265	△2.2	18.2	7.9	155,574	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
6											2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

### 全国の主要経済指標③

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6											386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	-	-	-	-
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	-	-	-	
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高



## 経済センサス活動調査にみる 県内の事業所数、従業者数の動向

先ごろ、総務省が「令和3年経済センサス活動調査（速報集計）」を公表しました。これは、国内の全産業分野における経済活動の実態を明らかにすることを目的に総務省及び経済産業省が中心となって行う調査の結果を集計したものです。本稿では、調査結果から山梨県の結果について抜粋し、紹介させていただきます。

これによりますと、2021年6月1日現在の県内の事業所数（事業内容等不明を除く）は40,374カ所で、2016年の前回調査から2,013カ所（4.7%）減少し、従業者数も364,100人と2,220人（0.6%）減少しました。

この減少について詳しくみると、個人経営の事業所や従業者数の少ない事業所が減少していますが、従業者数が30人以上の事業所は増加しており、事業所の集約化や大規模化、小規模事業者の廃業が進展している様子が窺えます。また、2020年の国勢調査によると、山梨県の生産年齢人口（15歳～64歳）は453,633人で2015年の調査から35,212人減少しています。こういった生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の拡大による雇用情勢の悪化を主な要因とし、従業者数も減少していると考えられます。

事業所数、従業者数の動向を産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」が事業所数、従業者数とも大きく減少しています。主な要因としては、調査時点において、同感染症の拡大により、一部事業者が廃業や事業規模を縮小したことなどが考えられます。一方で、「農林漁業」や「医療・福祉」は事業所数、従業者数とも増加しています。要因としては、農業法人の増加や、高齢化の進展に伴う介護関連施設の増加などがあります。

全国の結果と比較すると、「情報通信業」において、全国では従業者数が前回調査と比較して17.6ポイント上昇しているものの、県内では3.2ポイントの上昇にとどまっています。また、「建設業」において、全国では従業者

数が増加しているものの、県内では減少しています。こういった業種では県内企業への就職を進める施策を行うことで、県内の従業者数の増加につながるのではないのでしょうか。

今回は、「令和3年経済センサス活動調査（速報集計）」の一部をご紹介しますが、政府が公表している統計データの掲載サイトであるe-Statには多くの統計データが掲載されています。今後も本稿を通し、大規模な調査の集計結果などを紹介していきたいと思

### 山梨県における事業所数と従業者数の推移

産業大分類	事業所数（山梨県）				従業者数_男女計（山梨県）			
	2016年 (カ所)	2021年 (カ所)	増減 (カ所)	増減率 (%)	2016年 (人)	2021年 (人)	増減 (人)	増減率 (%)
全産業（公務を除く）	42,387	40,374	△2,013	△4.7	366,320	364,100	△2,220	△0.6
農林漁業（個人経営を除く）	289	365	76	26.3	3,064	3,593	529	17.3
鉱業、採石業、砂利採取業	33	29	△4	△12.1	257	310	53	20.6
建設業	4,418	4,144	△274	△6.2	25,886	24,539	△1,347	△5.2
製造業	4,535	4,134	△401	△8.8	77,414	78,482	1,068	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	40	103	63	157.5	1,350	1,067	△283	△21.0
情報通信業	287	331	44	15.3	4,124	4,257	133	3.2
運輸業、郵便業	787	784	△3	△0.4	15,233	15,318	85	0.6
卸売業、小売業	9,999	8,993	△1,006	△10.1	71,342	68,023	△3,319	△4.7
金融業、保険業	631	607	△24	△3.8	8,766	8,111	△655	△7.5
不動産業、物品賃貸業	2,608	2,515	△93	△3.6	7,171	7,442	271	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,422	1,510	88	6.2	7,160	7,560	400	5.6
宿泊業、飲食サービス業	6,185	5,517	△668	△10.8	42,258	34,979	△7,279	△17.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,661	3,437	△224	△6.1	17,918	16,199	△1,719	△9.6
教育、学習支援業	1,251	1,245	△6	△0.5	11,826	13,654	1,828	15.5
医療、福祉	2,839	3,037	198	7.0	44,406	48,222	3,816	8.6
複合サービス事業	388	373	△15	△3.9	4,468	4,924	456	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	3,014	3,250	236	7.8	23,677	27,420	3,743	15.8

（出所：令和3年経済センサス活動調査（速報集計）より作成）

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>